

関係各位

2023年6月26日  
ロッテの経営正常化を求める会  
株式会社光潤社  
代表取締役社長 重光宏之

株式会社ロッテホールディングスの定時株主総会への事前質問状提出のお知らせ

株式会社ロッテホールディングス（以下「ロッテホールディングス」といいます。）の最大株主である株式会社光潤社（以下「光潤社」といいます。）は、2023年6月28日に開催される予定のロッテホールディングスの定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）において、以下の事項に関する回答を求めるため事前質問状をロッテホールディングスに対して送付いたしました。

また、いずれの項目も、ロッテホールディングスの代表取締役としての重光昭夫氏の責任に関わる内容であることから、回答については本定時株主総会の場で重光昭夫氏自らが行うよう要請しております。

なお、光潤社は、本定時株主総会に向けて株主提案を提出しております。詳細については、2023年6月26日付の光潤社プレスリリースをご参照ください。

記

## 2023年6月の定時株主総会に向けたロッテグループ全体に関する事前質問

### 1. ロッテホールディングスの取締役会の役割及び責任の範囲

ロッテホールディングスの取締役会は、日本ロッテグループの事業のみならず、韓国ロッテグループの事業についても、統括・監督する責任を負っているとの理解に相違ないかとの点について、回答するよう求めます。また、以下の点についてもあわせて、回答するよう求めます。

- (1) この1年間で、ロッテホールディングスの取締役会において、韓国ロッテグループの事業に関する事項が議題に上がった回数、頻度、議論に費やされた時間はどのくらいであったか、また比較のため、日本ロッテグループの事業に関する事項が議題に上がった回数、頻度、議論に費やされた時間はどのくらいであったかとの点について、回答するよう求めます。
- (2) この1年間で、ロッテホールディングスの取締役会において、韓国ロッテグループの事業に関する事項として、どのような事項が議題として上がり、それらの議題に対し、どのような議論がなされ、どのような意思決定がなされたのかとの点について、具体的に回答するよう求めます。
- (3) ロッテホールディングスの取締役会は、重光昭夫氏に対して、日・韓ともに統括する責任を負わせているのかとの点について、また重光昭夫氏の役割及び責任の範囲を具体的にどのように定めているのかとの点について、回答するよう求めます。
- (4) 玉塚氏は、日韓連携を打ち出されていますが、玉塚氏が、韓国ロッテグループの事業・業績・財務についても、状況を把握し、株主に対し説明する役割及び責任を負っているのかとの点について、回答するよう求めます。

上記の質問に対する明確な回答を得られない場合、ロッテホールディングスの取締役会は、重光昭夫氏の無責任経営を黙認し、同氏に追従するのみで、日韓ロッテグループ全体の経営を統括・監督するという責務を怠り、機能不全に陥っているものと判断せざるを得ません。

## 2. 時価総額の減少による企業価値の毀損に対する責任

韓国ロッテグループの時価総額は、2022年3月の21兆6207億ウォンから、2023年3月には19兆1962億ウォンへと減少し、1年間で10%以上も価値が毀損されたこととなります。また、5年前の2018年と比較すると、時価総額は実に30%以上も減少しています。流通や化学などの主力業種の低迷に加え、新成長事業の不在が、このような株価下落の大きな要因として挙げられており、なかでも新成長事業については、進出の適期を逃し、他社に大きく後れをとっているとの厳しい評価を市場から下されているものと言わざるを得ません。

また、財閥ランキングを表す公示対象企業集団の発表によれば、ロッテは5位から6位に転落し、いわゆる5大財閥から脱落しています。

このように、主力業種の低迷に対する有効な施策を打ち出すことができず、また新成長事業においても将来を期待させる目立った成果を上げられていない大きな原因は、韓国ロッテグループの経営を掌握している重光昭夫氏の経営者としての能力の不足によるものに他なりません。

言うまでもなく、ロッテホールディングスの取締役会は、ロッテホールディングスの保有する資産である韓国ロッテグループの株式価値あるいは企業価値の維持・向上に努める責務を負っており、漫然と韓国ロッテグループの経営を重光昭夫氏に委ね続けることが、ロッテホールディングスの取締役会として遂行すべき責務を怠るものであることは明らかです。重光昭夫氏を韓国ロッテグループ各社の取締役から更迭することを含め、韓国ロッテグループの経営のあり方を見直すべきではないかとの点について、どのように考えているのか回答するよう求めます。

## 3. 韓国ロッテグループの偶発債務あるいは資金の流動性リスクに対する責任

昨年、韓国の江原道が推進していたレゴランド開発事業での債務不履行がきっかけとなり、ロッテ建設において、プロジェクトファイナンス（PF）に関連する偶発債務あるいは資金の流動性に関する重大なリスクが顕在化し、グループ全体として経営危機に瀕する事態にまで至りました。ロッテ建設は、グループ会社からの出資や借入により約1兆ウォンの資金をかき集めましたが、これらのグループ会社も長期信用格付けを引き下げられるなどのダメージを被っています。さらに不足する約2兆ウォンの資金は、韓国の金融機関のみならず、日本のみずほ銀行からも異例の海外融資を受けるなどした上、それでも足りない資金については、10%から20%という著しく高い金利による調達を余儀なくされています。

現在も、ロッテ建設の民間住宅事業PFに関連する偶発債務は6兆ウォンを超えるとされており、資材や金利の高騰もあり住宅景気の鈍化した状況で、未着工プロジェクトに対するPFに関連する偶発債務の比重が高いことは、重大なリスク要因になっていると指摘されています。

借入金の総額も増加し、他の財閥グループとの比較においては、サムソンを抜いて3位となり、財務の健全性は悪化しています。2~3兆ウォンの短期借入金については、毎月2~3千億ウォンの満

期が到来する一方、ロッテ建設の保有する現金は5~6千億ウォンに過ぎず、工事の進行過程で支払い（材料費・労務費・経費）が先行することも考慮すると、資金の流動性リスクが解決したとは到底言い難い状態にあると言わざるを得ません。

このような重大な事態となった大きな原因は、ロッテ建設における事業自体の進め方及びリスク管理の在り方に重大な不備があったからと考えざるを得ないところです。ロッテホールディングスの取締役会として、どのように状況を把握し、どのような対策を打っているのか、また、韓国ロッテグループにおける経営を掌握している重光昭夫氏の責任を問うべきではないかとの点について、どのように考えているのか回答するよう求めます。

#### 4. 韓国ロッテグループにおける主力業種の成長戦略

流通や化学などの韓国ロッテグループにおける主力業種について、未来に向けた新たな競争力の創出のために、どのような成長戦略を描いているかという点について、回答するよう求めます。また以下の点についてもあわせて、回答するよう求めます。

##### (1) 流通

i. E-コマース事業は「ロッテオン」の発足から3年余りも経過していますが、2022年には、前年と同じ水準の約1500億ウォンの赤字を計上するなど、事業の収益化に失敗しています。あるアンケートでは、どのオンラインショッピングモールを最も利用するかという質問に対し、クーポン、ネイバーショッピング、Gマーケット、11番街を回答したユーザーは、それぞれ34.2%、23.5%、8.1%、6.3%いましたが、「ロッテオン」を選択した回答者は0.8%しかいなかったということです。

このように「ロッテオン」はオンライン市場に定着することに明らかに失敗していると言わざるを得ません。E-コマース事業をこのまま継続するのか、また、継続とした場合は何年後に黒字化又は収益化を達成することができるのか、さらには、これまでの結果に対する重光昭夫氏の責任を問うべきであるとの点について、回答するよう求めます。

ii. 2012年にロッテショッピングが1兆ウォンを超える金額で買収したロッテハイマートは、昨年500億ウォンを超える営業損失を計上した上、将来のキャッシュ・フロー創出力が大きく下落したとして、約3000億ウォンに上る営業権（のれん）の減損損失を計上しています。また、2021年に約3000億ウォンで買収したインテリア会社のハンセム、約300億ウォンで買収した中古品取扱業の中古国とも、昨年の業績は赤字となりました。

このように、大規模投資を前面に押し出して進めてきたM&Aの大半はこれといった成果を上げておらず、むしろ多額な営業権（のれん）の減損リスクを抱えていることも危惧されることです。高額な営業権（のれん）にも拘わらず拙速にM&Aを強行した上、買収後は予定していたシナジーを得られないどころか、事業の悪化によりグループ全体の業績を下押しすることになるという典型的なM&Aの失敗と言わざるを得ません。ロッテホールディングスの取締役会として、このようなM&Aの失敗をどのように考えているのか、また、これらの結果に対する重光昭夫氏の責任を問うべきではないかとの点について、どのように考えているのか回答するよう求めます。

##### (2) 化学

2022年のロッテケミカルの業績は、売上高は増加したものの、営業赤字に転落しました。これは、中国のコロナ封鎖などによる需要の減少と原材料価格の上昇によるものとみられていますが、それ

らを打開する有効な手立てを迅速に打てなかったものと言わざるを得ません。市場からは、同じ化学会社が、事業構造を転換して黒字を維持したのとは対照的だという声も上がっています。LG化学は電気自動車バッテリーに、ハンファソリューションズは太陽光に事業構造を転換し、黒字を維持しました。特にハンファソリューションズは大幅な成長を遂げ、2023年第1四半期において、創業以来初の営業利益1兆ウォンを達成しています。

ロッテケミカルにおいては、水素・電池・リサイクルなどのエコ分野を主力事業に成長させ、2030年までに売上高50兆ウォン・エコ事業比率60%を達成するとのビジョンを発表し、また2兆7000億ウォンを投じてイルジンマテリアルズ（現ロッテエナジーマテリアルズ）の買収を行うなどしたところですが、スピードに欠け、他社の後塵を拝していることは否めません。ロッテホールディングスの取締役会として、ロッテケミカルの成長あるいは事業転換の遅れをどのように考え、どのような方策が必要と考えているのかとの点につき、回答するよう求めます。

## 5. 重光昭夫氏の過剰な役員兼任及び高額な報酬

- (1) 韓国ロッテグループの経営を監督する責務を負うロッテホールディングスの取締役会として、重光昭夫氏のロッテホールディングスをはじめとした日韓両国における取締役の兼任数及び重光昭夫氏の各社における取締役会の出席率について把握しているのでしょうか。重光昭夫氏の兼任数及び各社における出席率を回答するよう求めます。昨年定時株主総会では情報は把握しているものの個別の開示は控えるという回答でしたが、個別の開示ができない理由はないと思われしますので、個別の開示を控えるということでしたら、個別の開示ができない理由について説明をするよう求めます。
- (2) 韓国における資料によると、2022年の重光昭夫氏の報酬は約190億ウォン（約20億円）で、前年の約183億ウォンから約7億ウォンの増額となっています。財閥トップの報酬ランキングでは、CJグループ会長に次ぐ2位であり、現代グループ会長（約106億ウォン）、LGグループ会長（約95億ウォン）、ハンファグループ会長（約90億ウォン）などの報酬を大きく上回っています。主力業種である流通や化学などは業績の低迷を続けており、時価総額は大きく減少した上、5大財閥からも脱落するなど、グループ全体の価値は低落を続けているにも拘わらず、重光昭夫氏に約190億ウォンという高額な報酬を支払うことの妥当性につき、ロッテホールディングスの取締役会としてどのような検証を行ったのかとの点について、具体的な内容を回答するよう求めます。

## 6. 日本ロッテグループの経営方針等

- (1) 日韓連携について
  - i. 玉塚氏は、ビジネス雑誌のインタビューの中で、日本事業の成長を実現させるため、食以外の領域で新しい事業を創らないといけないと考えており、①お菓子を中心とした食品、②電気自動車（EV）やバイオなどの先端素材、③ライフスタイル&エンターテインメントを3本柱として、韓国の持っている事業シーズ（種）と日本の持っている市場性を掛け合わせていくことにより、成長を図るとの発言をされています。約350社ある韓国の事業ポートフォリオを、この1年間くらいで、外部の専門家も交えて評価されたとのことですが、その中で、とくに有望と考えた具

体的な製品・サービスとして、どのようなものがあったのかとの点について、回答を求めます。

ii. 玉塚氏の構想する日韓連携の3本柱（上記i.）のうち、とくに②及び③について、現在の日本ロッテグループの人材その他のリソースを、どのように活かすことを考えているのかとの点について、具体的な回答を求めます。

(2) ロッテリアの売却について

i. ロッテリアは2022年3月時点で繰越損失が約20億円あり、また、玉塚氏は、ビジネス雑誌のインタビューで、外食事業は菓子などの製造業とノウハウが異なる、との発言をされていますが、韓国のロッテリアと比較し、日本のロッテリアの課題はどのような点にあったのか、また、なぜ日韓連携により成長させるという選択をしなかったのかとの点について、回答を求めます。

ii. ロッテリアの売却価額はいくらで、売却の損益はいくらであったのか、また、その売却価額を妥当と考えた理由について、回答を求めます。

iii. ロッテリア以外にも、グループ会社や不動産を売却するつもりがあるのかとの点について、回答を求めます。また、売却するつもりがある場合には、玉塚氏は、ビジネス雑誌のインタビューで、故重光武雄会長であれば「始めた事業は絶対に諦めるな」としてグループ会社を売却することはありえなかったと聞いているとの発言をされていますが、それにも拘わらず、グループ会社や不動産を売却するのかとの点について、回答を求めます。

(3) ロッテベンチャーズ・ジャパン（LVJ）について

i. ある雑誌の記事によれば、LVJの投資資金は75億円で、3年から5年の期間で投資をし、10年の期間で回収をするとのことですが、1件あたりの投資金額はどのくらいを想定しているのか、投資回収率（収益率）は何%を見込んでいるのか、投資先の議決権比率はどのくらいを取得することを想定しているのか、10年で投資先が上場しない場合はどのように投資回収をする想定であるのかとの点について、回答を求めます。

ii. 2022年3月に設立された後、これまでの1年間の投資実績（件数、金額、投資先の事業内容）を、具体的に回答するよう求めます。

iii. LVJは、マイク付きイヤホンを開発・販売する株式会社BONXに投資したとの報道がありました。この投資にあたり、どのような検討をされたのか、また、ロッテグループにとってどのような意義のある投資なのかとの点について、具体的な回答を求めます。

## 7. コンプライアンス・企業倫理

ロッテグループのコンプライアンス・企業倫理に関わる問題として、この数か月の間に報道された幾つかの例は以下のとおりですが、日韓すべてのグループ会社に対しコンプライアンス・企業倫理の遵守を徹底させるべきことについて、ロッテホールディングスの取締役会として、どのように状況を把握し、どのような対策を打たれているのかとの点について、具体的に回答するよう求めます。

(1) 韓国のロッテリアの店舗で顧客に提供したコーラの中から生きたゴキブリが発見され、当店舗は食品医薬品安全所により営業停止5日の処分を受けた。

(2) ロッテホームショッピングは、チャンネル再承認申請に際し不正があったとして下された業務停止処分が裁判所で確定し、2023年2月から7月までの6か月間、午前2時から午前8時の放送を禁止された。

- (3) ロッテホームショッピングは、機能性化粧品の販売で、原料をジュネーブ大学と共同開発したかのように視聴者を誤認させ、また、客観的根拠なしに効果を誇大広告したとして、放送通信委員会より警告処分を受けた。
- (4) ロッテホテルアライ（新潟県妙高市）は、月に最長 220 時間を超える違法な時間外労働に従業員にさせていたとして、上越労働基準監督署から是正勧告を受けた。
- (5) 菓子と一緒に入っているキャラクターステッカーが欲しくて商品を購入した顧客から、ステッカーが入っていなかったので送って欲しいとの連絡を受けたロッテ製菓の担当者が、香典の封筒にステッカーを入れて送付し、顧客に非常に不快又は不安な思いをさせた。

以上